

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社カーブスホールディングス

【英訳名】 CURVES HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本 岳

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号

【電話番号】 03-5418-9922

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松田 信也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号 芝浦ルネサイトタワー11F

【電話番号】 03-5418-9922

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松田 信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	6,460,861	6,935,121	27,509,600
経常利益 (千円)	536,013	720,377	3,311,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	315,916	466,562	2,247,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,342	1,411,720	5,237,529
純資産額 (千円)	9,156,664	13,439,168	12,355,949
総資産額 (千円)	34,877,497	38,446,699	38,352,203
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.37	5.07	24.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	35.0	32.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である「女性だけの30分フィットネス カーブス」などを通じて健康寿命の延伸に寄与し、社会課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」として、顧客サービス強化による会員の満足度向上、会員数拡充に努めております。

当第1四半期連結会計期間（2022年9月～2022年11月）の経営成績は以下の通りです。

会員数は、前連結会計年度末75.4万人から3.3万人純増し、78.7万人（オンラインフィットネス「おうちでカーブス」会員および店舗とオンラインのハイブリッドサービス「おうちでカーブスWプラン」会員を含む）となりました。

9月、10月にTVCMを集中投下しWEBを中心としたメディアミックスマーケティングを展開したこと等により、引き続きヤング層（50～64歳）の入会増において着実な成果を上げることができました。また顧客満足度の一層の向上により、月次退会率は低減をし続けておりコロナショック前の水準以下に抑えることができております。

オンラインフィットネスにおいては、店舗とオンラインのハイブリッドサービスである「おうちでカーブスWプラン」を店舗プランの会員様向けにご提案するキャンペーンを実施した結果、約3万人の会員様にWプランへの切り替えをいただきました。

店舗数は、前連結会計年度末1,947店舗から7店舗純増し、1,954店舗となりました。これは、当第1四半期連結会計期間に8店舗新規出店した一方、閉店・統合が1店舗だったことによりです。また、統廃合店の会員様のうち70%以上の方は他店に移籍をして運動を継続いただいております。

これらによって、当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数及び会員数は次の通りとなりました。

## 国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数・会員数

	前連結会計年度末 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)			ご参考：コロナ 前実績 2020年8月期 第2四半期末 (2020年2月29日)
			前連結会計年度末比		
店舗数	1,947店舗	1,954店舗	7店舗	0.4%	2,014店舗
内、直営店舗数	75店舗	76店舗	1店舗	1.3%	65店舗
フランチャイズ（以下、FC。）店舗数	1,872店舗	1,878店舗	6店舗	0.3%	1,949店舗
会員数	75.4万人	78.7万人	3.3万人	4.4%	83.2万人

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の新規出店数は8店舗、閉店・統合数は1店舗となっております。

2. 国内カーブス会員数には、オンラインフィットネス「おうちでカーブス」および店舗とオンラインのハイブリッドサービス「おうちでカーブスWプラン」の会員数を含んでおります。

男性向け運動施設「メンズ・カーブス」は2022年10月に2店舗出店し、総店舗数は14店舗となりました。

海外事業は、2019年7月にFC本部事業を買収しました欧州を重点地域と位置付けています。当第1四半期連結会計期間末（2022年9月末（決算期のずれにより、2ヶ月遅れでの連結取り込み））の欧州カーブス（イギリス・イタリア・スペイン・他5ヶ国）店舗数は、143店舗（全店FC店舗）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期比70百万円増加しました。これは、円安進行に伴いのれん・商標権償却額が増加したこと(注1)、全国での研修再開等営業活動が順次正常化したことに伴い費用が増加したこと等によるものです。一方、広告宣伝費は前年同期比減少しました。これは、会員数増加に伴いFC加盟店からの広告分担金供出額が増加したこと、マーケティングの効率が改善したこと等によるものです。

(注1)のれん・商標権は、Curves International, Inc.買収時に発生した米ドル建てのものであり、定額法により毎四半期2,532千ドル償却しております。対米ドルの期中平均為替換算レートが前年同期に比べ、1ドルにつき28.21円円安になったことにより円換算の償却額が71百万円増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、69億35百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は、6億32百万円(前年同期比28.2%増)となり、経常利益は、為替変動によりCurves International, Inc.においてキャッシュの増減には影響しない為替差益が発生した結果、7億20百万円(前年同期比34.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を2億27百万円計上したことなどにより、4億66百万円(前年同期比47.7%増)となりました。

また、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し384億46百万円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。

流動資産は8億2百万円減少し129億37百万円(同比5.8%減)となりました。これは主に、現金及び預金が13億90百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は3百万円減少し4億20百万円(同比0.9%減)となりました。

無形固定資産は9億84百万円増加し243億86百万円(同比4.2%増)となりました(注2)。

投資その他の資産は83百万円減少し7億2百万円(同比10.7%減)となりました。

固定資産の総額は8億96百万円増加し255億9百万円(同比3.6%増)となりました。

(注2)無形固定資産のうちCurves International, Inc.買収時に発生したのれん・商標権の資産価額が、毎期の償却により米ドル建てでは減少しているものの、対米ドルの当第1四半期連結会計期間末為替換算レートが前連結会計年度末に比べ、1ドルにつき8.13円円安となったことにより、円換算では9億30百万円の増加となっています。

(	前連結会計年度末 159,566千ドル	1ドル=136.68円	円換算	218億9百万円	)
	償却による減少	2,532千ドル			
	当第1四半期連結会計期間末	157,033千ドル	1ドル=144.81円	円換算	227億40百万円

## (負債)

流動負債は3億68百万円減少し89億39百万円(同比4.0%減)となりました。これは主に、未払法人税等が4億87百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は6億20百万円減少し160億67百万円(同比3.7%減)となりました。これは主に、長期借入金が8億22百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は9億88百万円減少し250億7百万円(同比3.8%減)となりました。

## (純資産)

純資産は10億83百万円増加し134億39百万円(同比8.8%増)となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億66百万円の計上と配当金3億28百万円の支払いにより利益剰余金が1億38百万円増加し、円安進行により為替換算調整勘定が9億45百万円増加したことによるものです。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは、国立大学等の研究機関と共同で健康や運動による脳機能への効果測定などを行っております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,857,493	93,857,493	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	93,857,493	93,857,493		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月30日	-	93,857,493	-	848,666	-	828,666

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,831,800	938,318	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未滿株式	普通株式 25,593		
発行済株式総数	93,857,493		
総株主の議決権		938,318	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式1,800,000株(議決権の数18,000個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーブスホール ディングス	東京都港区芝浦3丁目9番 1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未滿株式数が23株あります。  
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,800,000株については、上記自己株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,212,746	6,822,126
受取手形及び売掛金	4,156,396	4,061,159
商品	933,076	1,413,254
原材料及び貯蔵品	4,117	5,663
その他	651,892	886,406
貸倒引当金	219,018	251,499
流動資産合計	13,739,210	12,937,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	197,547	202,344
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	227,200	212,785
その他(純額)	-	5,691
有形固定資産合計	424,748	420,821
無形固定資産		
のれん	1,559,559	1,624,942
商標権	20,258,938	21,123,282
ソフトウェア	1,204,818	1,288,688
その他	378,365	349,187
無形固定資産合計	23,401,682	24,386,100
投資その他の資産		
投資有価証券	28,800	28,360
敷金及び保証金	294,434	297,226
繰延税金資産	398,555	303,852
その他	69,855	78,731
貸倒引当金	5,083	5,505
投資その他の資産合計	786,562	702,665
固定資産合計	24,612,993	25,509,587
資産合計	38,352,203	38,446,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,747,409	2,048,633
1年内返済予定の長期借入金	3,290,400	3,290,400
未払金	627,131	472,310
未払費用	304,046	295,260
未払法人税等	649,044	162,023
賞与引当金	288,495	135,569
ポイント引当金	109,583	110,355
株主優待引当金	21,764	-
預り金	1,894,295	2,056,052
その他	375,720	369,075
<b>流動負債合計</b>	<b>9,307,891</b>	<b>8,939,680</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,956,100	11,133,500
株式給付引当金	222,692	229,334
繰延税金負債	4,390,359	4,579,959
資産除去債務	119,211	119,262
その他	-	5,793
<b>固定負債合計</b>	<b>16,688,363</b>	<b>16,067,849</b>
<b>負債合計</b>	<b>25,996,254</b>	<b>25,007,530</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	848,666	848,666
資本剰余金	828,666	828,666
利益剰余金	8,438,466	8,576,527
自己株式	1,247,477	1,247,477
<b>株主資本合計</b>	<b>8,868,322</b>	<b>9,006,383</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,756	5,468
為替換算調整勘定	3,481,870	4,427,316
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,487,626</b>	<b>4,432,784</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,355,949</b>	<b>13,439,168</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,352,203</b>	<b>38,446,699</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	6,460,861	6,935,121
売上原価	3,631,189	3,895,986
売上総利益	2,829,671	3,039,135
販売費及び一般管理費	2,336,374	2,406,959
営業利益	493,297	632,176
営業外収益		
受取利息	43	77
為替差益	41,607	94,139
助成金収入	9,944	375
その他	5,084	7,431
営業外収益合計	56,679	102,023
営業外費用		
支払利息	13,961	12,363
その他	2	1,459
営業外費用合計	13,963	13,822
経常利益	536,013	720,377
特別損失		
固定資産除却損	643	128
特別損失合計	643	128
税金等調整前四半期純利益	535,370	720,248
法人税、住民税及び事業税	170,415	227,848
法人税等調整額	49,037	25,838
法人税等合計	219,453	253,686
四半期純利益	315,916	466,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,916	466,562

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	315,916	466,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,550	287
為替換算調整勘定	164,976	945,446
その他の包括利益合計	146,426	945,158
四半期包括利益	462,342	1,411,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,342	1,411,720
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (1) 取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2021年11月25日開催の株主総会において決議され、2022年1月31日より、当社の取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員並びに当社の子会社の取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員（以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員をあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

## 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

## 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末173,250千円、250千株であります。

## (2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2021年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月31日より、当社の従業員及び当社の子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

## 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

## 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末1,074,150千円、1,550千株であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	445,196千円	543,940千円
のれんの償却額	20,683千円	25,746千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	469,286	5.0	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	328,500	3.5	2022年8月31日	2022年11月24日	利益剰余金

(注) 2022年11月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金6,300千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
国内	6,388,865	6,833,136
スポット	132,785	156,429
ベース	6,256,080	6,676,706
ロイヤルティ等	1,524,025	1,604,209
フランチャイズ関連	444,439	485,479
会員向け物販(注)	3,683,544	3,902,337
直営事業	580,702	656,953
その他	23,367	27,726
海外	71,995	101,985
顧客との契約から生じる収益	6,460,861	6,935,121
外部顧客への売上高	6,460,861	6,935,121

(注) 会員向け物販売上には、F C加盟企業に販売した商品の売上高が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、カーブス事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	3.37	5.07
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	315,916	466,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	315,916	466,562
普通株式の期中平均株式数(株)	93,857,372	92,057,370

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間0株、当第1四半期連結累計期間1,800,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社カーブスホールディングス  
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 明

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 裕 美 子

業務執行社員 公認会計士 香 取 隆 道

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーブスホールディングスの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーブスホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。